

【詳細版】第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について

基本目標 1	鳥栖市における安定した雇用を創出する（雇用創出数を増やす）（進出企業数を増やす）
施策の基本的方向	「新たな創業を支援し就業機会を創出する」、「地理的優位性を活かしたしごと創出」、「地元就職率を高める」、「高等学校・大学等における人材育成」
重要業績評価指標（KPI）	<p>創業支援件数 2025年に年間200件 →現状：2020年 315件</p> <p>企業との進出協定件数（2018年201社→2025年までに209社以上） →現状：2020年 204社</p> <p>立地企業の新規雇用者数（2015～2018年838人→2025年までに1,213人） →現状：2020年 10人</p> <p>有効求人倍率（2019年1.41→2025年に1.41を上回る） →現状：2020年 1.22%</p> <p>製造品出荷額等（2016年3,517.1億円→2025年に3,930億円以上） →現状：2018年3,903.5億円</p> <p>市内高校卒業生の地元就職率（2017年25.8%→2025年30%） →現状：2021年3月現在 26.0%</p>

No.	事業名（担当課）	事業内容	関連指標	進捗状況
1	スタートアップ！鳥栖シティ！ 「創業に関する支援を行ないます」 ■鳥栖市創業支援事業 （商工振興課）	<p>市内で創業しやすい環境をつくるため、ワンストップ窓口「鳥栖市産業支援相談室（愛称：鳥栖ビス）」の設置や創業支援セミナーの開催等により、創業に向けた支援や創業後のアフターフォローを行う。</p> <p>■地方創生関連交付金活用経過 H27 ふるさと・しごと創生事業（H26地方創生先行型交付金） H28 ふるさと・しごと創生促進事業（H27地方創生加速化交付金） H29～ ふるさと・しごと創生推進事業（H29地方創生推進交付金）</p>	<p>“鳥栖発”創生総合戦略 KPI</p> <p>■創業支援件数 2025年に年間200件</p>	<p>■鳥栖市産業支援相談室（相談者数／創業件数）</p> <p>R02 延べ407名／創業8件 （うち市内創業6件）</p> <p>累計 延べ407名／創業8件 （うち市内創業6件） （R03.3.31時点）</p> <p>■創業支援セミナー R02実績 ・9/17 創業支援セミナー（入門編） 参加者数：27名 ・9/24 テレワーク活用セミナー 参加者数：17名・3社 ・10/8～29 創業支援セミナー（全4回） 参加者数：34名 ・3/17 創業支援セミナー（入門編） 参加者数：41名 （R03.3.31時点）</p>
2	新しい「しごと」と「ひと」の受け皿づくり「産業都市のポテンシャルを高めます」 ■土地利用構想の具体化の検討 （商工振興課）	<p>企業誘致のためのまとまった産業用地が不足しており、進出意欲がある企業に対して十分な対応が難しくなっていることから、市東部地区においてGLP 鳥栖、新産業集積エリアに続く新たな拠点を形成するために、土地利用構想を策定した（H30.5）。この構想を実現するため開発計画策定に向け関係機関との協議を行う。</p>	-	<p>R03実績</p> <p>■味坂スマートI C（仮称）周辺の開発に向けた産業団地検討調査事業に着手</p>
3	市内へさらなる周遊を！「とす！トリップマルシェ」による情報発信 ■とす！トリップマルシェの開催 （商工振興課）	<p>年間550万人以上が来場する鳥栖プレミアム・アウトレットにおいて、市内事業者による物産展・観光地PRイベントを開催し、来場者の市内循環促進、リピーター化につなげる。</p>	<p>地方創生推進交付金 実施計画KPI</p> <p>とす！トリップマルシェ年間来場者数 H28現状値7,000人 H33目標値12,000人</p>	<p>■とす！トリップマルシェ開催実績 R02実績 未開催（※新型コロナウイルスにより中止）</p>
4	企業誘致の推進／多様な就業機会の確保／高齢者・女性の活用 ■企業立地奨励金事業 ■企業との交流会の推進 ■企業訪問活動事業 ■国や県の関係機関との連携（ハローワークとの連携） （商工振興課）	<p>■企業誘致に関しては、企業立地奨励制度に基づく財政的な支援を行い、多様な就業の場を確保するほか、立地にかかるワンストップ体制の強化や企業との交流会、戸別訪問を通じて企業活動を側面から支援する。</p> <p>■職業安定所等との関係機関と連携し、短時間就労を希望する女性求職者や、定年退職後の高齢者に対して就業相談を行い、高齢者や女性などの雇用を促進する。</p> <p>■市庁舎に鳥栖市就労支援センター（愛称：ジョナビ鳥栖）を設置し、生活困窮者、ひとり親家庭等のほか、一般の求職者に対する就職相談を実施中。</p>	-	<p>■企業誘致の推進 R02実績 工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和（R3.4月施行）</p> <p>■進出協定締結状況 R02実績 2件 業種：物流 1社、製造 1社 新規雇用者数：10人（※雇用計画の最終人数） （R03.3.31時点）</p> <p>■市庁舎に鳥栖市就労支援センター（愛称：ジョナビ鳥栖）を設置し、生活困窮者、ひとり親家庭等のほか、一般の求職者に対する就職相談を実施中。</p>

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
5	<p>魅力ある新たな産業の集積／試験研究機関や大学等との連携推進</p> <p>■新産業集積エリア整備事業 ■試験研究機関や大学等の連携推進(産総研、シンクロトン、サガハイマツ等との連携)(商工振興課)</p>	<p>■魅力ある新たな産業の進出先を確保するため、新産業集積エリアの整備を進める。 ■シンクロトン光研究センター、産業技術総合研究所九州センターなどの試験研究機関や大学等との連携を推進し、付加価値の高い産業の創出を図る。</p>	-	<p>■4者協定(産業技術総合研究所九州センター、九州シンクロトン光研究センター、サガハイマツ、鳥栖市)に基づく取組 R02実績 量子線に関する講演会 1回 (R03.3.31時点)</p> <p>■製造品出荷額等 H28 3,517億円 H29 3,437億円 H30 3,934億円 R 1 3,794億円 (R03.3.31時点)</p>
6	<p>魅力ある新たな産業の集積／試験研究機関や大学等との連携推進</p> <p>■担い手育成事業 ■新規就農者の育成・支援 ■集落営農組織の法人化の推進 ■エコファーマーの育成(資源循環型農林業の推進) ■生産者と消費者の交流(地産地消の推進) ■高収益農産物の導入(農産品のブランド化)(農林課)</p>	<p>■農地の流動化や担い手育成、資源循環型農林業や地産地消の推進、農産品のブランド化などを図る。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数 65経営体→80経営体 ・農地集積率 65%→75% ・高収益作物作付面積 82ha→90ha 	<p>■認定農業者数 R02実績 63経営体 (R03.3.31時点)</p> <p>■農地集積率 R02実績 69% (R03.3.31時点)</p> <p>■高収益作物作付面積 R02実績 80ha (R03.3.31時点)</p>

基本目標2	鳥栖市への新しいひとの流れをつくる（定住人口・交流人口を増やす、選ばれる都市に成長する）
施策の基本的方向	「市内への移住を促進する」、「若者の転出を減らす」、「交流人口を拡大する」
重要業績評価指標（KPI）	住民基本台帳人口移動報告による25～39歳人口の転入者数 （2015～2018年の年平均を維持し、2025年までに7,400人〔5年間累計〕）→ 現状：2020年1,473人 （佐賀県人口移動調査年報／毎年3月公表） 住民基本台帳人口移動報告による15～24歳人口の転出者数（2015～2018年の年平均から2%低減し、 2025年に年間810人に抑える）→ 現状：2020年920人（佐賀県人口移動調査年報／毎年3月公表） 観光施設・イベント等の集客数（2017年652.1万人→2025年680万人）→ 現状：2019年699.7万人

No.	事業名（担当課）	事業内容	関連指標	進捗状況
1	定住人口拡大へ！鳥栖っていいね！「移住推進の取組」 ■ 県との連携による移住相談会への参加 ■ お試し移住事業（総合政策課）	・定住人口の拡大に向けて、本市への転入者が多い地域や年齢層など、ターゲットを絞って戦略的に本市の優位性をアピールするとともに、認知の拡大を図るためのイメージ戦略を進めていく。特に、県移住支援室との連携により移住相談会への参加などを通じて、移住検討段階にある方に対して効率的な訴求を行う。 ・また、空家等を活用して、都市の利便性と豊かな自然環境の両方を楽しめる本市での暮らしを体験できる機会を設けるお試し移住事業を実施する。	-	■ 県主催等の移住相談会への参加 R02実績 ・2/7 オンライン移住相談会 相談者：1組2名 ・2/27 オンライン移住相談会 相談者：4組5名 ・3/10 オンライン移住体験ツアー開催 参加者：15名 ■ お試し移住事業 R02実績 ・新型コロナにより受入れ停止
2	東京圏からのUIターンを推進！「地方創生移住支援の取組」 ■ 地方創生移住支援事業（総合政策課）	・令和元年から、国の地方創生推進交付金と県補助金を活用した地方創生移住支援事業を開始。 ・東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への人口の一極集中を是正するとともに、市内事業所における人手不足の解消や市内での創業を促進するため、県と共同で地方創生移住支援事業に取り組み、東京圏からのUIターンを促すことによって、さらなる定住人口の拡大を図る。	-	R02実績 ・交付対象世帯 0件
3	定住人口の受け皿強化①「商業地域のワンルーム賃貸住宅の駐車場確保規定の緩和」 ■ 鳥栖市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防に関する要綱の一部改正（都市計画課）	・共同住宅建築時の駐車場確保規定について、商業地域におけるワンルーム形式の賃貸住宅の場合のみ、1戸に付き1台分以上から、2戸に付き1台分以上へ緩和する。 ・商業地域は、公共交通の便が良く、民間事業者からの要望も寄せられていることから、規定の緩和によって高度利用を促進し、定住人口の受け皿強化を図る。	-	R02実績 ・全体申請件数3件 うち、緩和要件対象届出0件 (R03.3.31時点)
4	定住人口の受け皿強化②既存集落の活性化に向けた「50戸連たん制度」の運用 ■ 50戸連たん制度の運用（都市計画課）	・市総人口は増加している一方で、市街化調整区域では人口減少地区もあるため、都市計画法に基づく佐賀県条例に規定された50戸連たん制度を運用することにより、市街化調整区域の指定区域内において、戸建て住宅の開発を緩和し、既存集落の維持・活性化を図る。	-	R02実績 0件0戸 (R03.3.31時点)
5	ヴァンテージ、リノベでイノベ「空き家リノベーションマッチング事業」 ■ 空き家等対策事業（建設課）	・古民家の所有者と店舗や居宅等として活用したい方とのマッチングを行う。また、マッチングの状況によってはリフォーム・リノベーション費用の補助を検討する。 ・空き家等の適切な管理や空き家等及び跡地の利活用の促進、周辺的生活環境への悪影響を及ぼす恐れのある不良住宅の解体除去促進のため費用の補助などを行う。 ・空き家の所有者、相続者への無料相談窓口や空き家バンク設置により、情報提供や相談体制を整備していく。	検討部会または各課設定指標 古民家の活用件数 15件	R02実績 ○ 空き家空き地バンクの登録希望者を募集。2件の登録申し込みがあった。 ○ 不良住宅の空き家等に対し、5件の解体除去費用の補助を行った。

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
6	<p>地元大学との連携による若者の転出抑制</p> <p>■ 大学等との連携事業(実践インターンシップ) (総合政策課)</p>	<p>・地方大学において、自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する取組が進められているため、本市においても地元大学等との連携を図り、経済の活力と安定した雇用の創出などの面から、若年人口の転出抑制に取り組む。</p> <p>・平成29年度より、「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」COC+協定書に基づく取組として佐賀大学経済学部との実践インターンシップを開始</p>		<p>■ 佐賀大学実践インターンシップ R02実績 未実施(※新型コロナウイルスにより中止)</p>
7	<p>中心市街地の活性化／商店街の魅力向上</p> <p>■ 商業活性化の推進 ■ 賑わい創出支援事業 (商工振興課)</p>	<p>地元商店街や商工業団体と行政との間で連携を深め、中心商店街の活性化に向けた方向性を決定していく。</p> <p>また、商店街の活性化、にぎわいづくりに向けた事業者自身の主体的な取組を支援することで、魅力ある商店街づくりを進める。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心商店街通行量 19,895人→22,000人 ・中心商店街の空き店舗比率 13.8%→8.0% 	<p>■ 商業活性化の推進(鳥栖市商業活性化推進協議会によるランドデザイン策定に向けた調査研究)</p> <p>■ 賑わい創出支援事業の実施(商店街組合等が商店街の賑わい創出、集客を図ることを目的としたイベント事業に対し、補助対象経費の2分の1を助成)</p> <p>R02実績 イベント開催数1回 (R03.3.31時点)</p>
8	<p>観光基盤の整備／観光イベントの充実／観光客の受け入れ体制づくり</p> <p>■ まち歩き観光の推進 ■ 観光イベント推進事業 ■ 観光プロモーション事業 ■ コンベンション誘致の促進 (商工振興課)</p>	<p>市内に点在する観光スポットを結ぶルートの形成や「まちなか」を核とした「まち歩き」や滞在を楽しむことができるプログラムを充実させ、各地域で開催される「まつり」などのイベントを市民・地域・企業等の関係団体と連携・協力により開催するほか、工場見学などの産業観光を推進する。</p> <p>また、サガン鳥栖ホームゲームや鳥栖プレミアムアウトレットなどをはじめ、本市を訪れる人が心地よく滞在を楽しみ、リピーターとして再訪してもらえるよう心のこもった観光客の受け入れ体制づくりを進める。</p> <p>さらに、近隣都市との広域的な観光連携を図り、魅力的な観光資源の研究と情報発信を行う。</p>	<p>“鳥栖発”創生総合戦略KPI</p> <p>■ 観光施設・イベント等の集客数(2025年680万人)</p>	<p>■ とす！トリップマルシェ(再掲) R02実績 未開催(※新型コロナウイルスにより中止)</p> <p>■ サガン鳥栖ホームゲームでのPR サガン鳥栖ホームゲームにおいて、アウェイ側コンコースに市PRブースを設置。アウェイサポーターの市内への誘導に継続的に取り組んでいる。</p> <p>■ グランドクロス広域連携協議会 福岡市、久留米市、小都市、鳥栖市、基山町で構成する協議会で観光部会を組織し、広域的な観光情報発信等に取り組んでいる。</p>

基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（「親になるなら鳥栖のまち」と思う市民を増やす）
施策の基本的方向	「若い世代の経済的安定を図る」、「結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実」、「魅力ある教育環境を整える」
重要業績評価指標（KPI）	一人あたり市町村民所得（2013～2015年の平均を維持し、2025年に3,188千円）→現状：2017年3,653千円 セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上（2025年に60%）→データなし 再就職支援・起業支援セミナー等参加者数（2017年80人→2025年100人）→現状：2020年55人 出生数（2015～2018年の年平均を維持し、2025年までに3,500人〔5年間累計〕）→現状：2020年630人 保育所等定員数（2018年2,205人→2025年2,319人）→現状：2021年2,212人 子育て支援センター年間利用者数（2017年6,519人→2025年7,000人）→現状：2020年11,263人 ファミリーサポートセンター年間利用者数（2017年1,835人→2025年2,000人）→現状：2020年1,630人 結婚支援事業によるカップル成立数（2025年までに25組）→現状：2020年0組 市民満足度調査における「豊かな心、健全な体を育む教育が図られている」の割合（2018年調査26.7%→2025年60%）→現状：2018年26.7%

No.	事業名（担当課）	事業内容	関連指標	進捗状況
1	子どもが多い鳥栖だから 「保育供給量の拡充による子育て支援の充実」 ■保育供給量の拡充（こども育成課）	民間保育所や認定こども園の整備による施設定員の増加を図り、待機児童の解消、他市町村よりも充実したサービス提供による転入者増、第2子以降の出産に踏み切りやすい環境の整備を促進する。 また、長期的には、第2子以降に係る育児休業中の在園児の受入期間の拡大や保育が必要な方が希望する時間・施設を利用できる環境の整備、家庭での育児を望む人への支援として職場復帰時に保育所へ入所できる環境を整備していく。	“鳥栖発”創生総合戦略KPI ■保育所等定員数（2018年2,205人→2025年2,319人）	■保育所等定員数（年度別） R02 2,217人（R02.4.1現在） R03 2,212人（R03.4.1現在）
2	元気に育て鳥栖キッズ！ 「中学生通院までの子どもの医療費助成の拡大」 ■子どもの医療費助成事業（こども育成課）	子どもの医療費助成事業の対象を中学生・高校生の入院までから、中学生の通院まで拡大を検討し、子育て世帯（特に多子世帯）の経済的負担軽減と充実したサービス提供による転入者増を図る。（R02.4.1事業開始）	-	■中学生の通院助成件数 R02 15,389件（R3.3月末時点）
3	輝け！鳥栖系女子 「女性活躍推進のための環境整備」 ■女性活躍推進のための環境整備（市民協働推進課）	子育て中や転職を考えている女性、自分にあった働き方を探したい女性を対象に、社会進出するために必要なスキルを身につけるセミナー（女性の再就職支援セミナー、女性起業支援セミナーなど）を実施し、女性の起業や再就職を促進する。	“鳥栖発”創生総合戦略KPI ■セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上（2025年に60%） ■再就職支援・起業支援セミナー等参加者（2017年80人→2025年100人）	R02実績 ・10/29 ぶち起業セミナー（参加者数7人） ・12/9 女性の再就職支援セミナー（参加者数15人） ・2/17 女性の政策参画セミナー（参加者33人）
4	濃い恋来い♡ 「婚活イベント支援による出会いの場所づくり」 ■鳥栖市婚活支援イベント認定事業（市民協働推進課）	■鳥栖市婚活支援イベント認定事業 結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するイベントを鳥栖市婚活支援イベントとして認定。市報とす、市公式HP、SNS等での広報を行い、市内での結婚、出産、定住促進につなげていく。	“鳥栖発”創生総合戦略KPI ■結婚支援事業によるカップル成立数（2025年までに25組）	R02実績 ・なし
5	鳥栖で学びたい！ その1 「小中一貫教育推進事業」 ■教科「日本語」を核とした小中一貫教育推進事業（学校教育課）	小中学校が目標を共有し、小中の教職員が一体となって学習指導や生徒指導等に組織的、系統的に取り組み、義務教育9年間の連続性のある指導を行う。	-	R02実績 ・6/1 鳥栖市教育の日 未開催（※新型コロナウイルスにより中止） ・11/13 基里中校区小中一貫教育研究発表会実施 193名参加

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
6	鳥栖で学びたい! その2 「教科『日本語』」 ■教科「日本語」を核とした小中一貫教育推進事業(学校教育課)	小中一貫教育の大きな柱となる、教科「日本語」を展開し、豊かな日本語を身に付け、鳥栖市を愛し、次世代を担う鳥栖の子どもの育成を目指す。	-	R02実績 ・教科「日本語」コーディネーター研修会実施 ・8/18 鳥栖市転入者職員対象 教科「日本語」研修会実施 参加者数62人 ・6/14 教科「日本語」の授業を公開していた「鳥栖市教育の日」が新型コロナウイルスにより中止
7	鳥栖で学びたい! その3 「コミュニティ・スクールの推進」 ■コミュニティ・スクール推進事業(学校教育課)	学校と保護者と地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校」づくりを進める。	総合計画R07目標値 ・コミュニティ・スクールの取組中学校区数(累計) 1校区→4校区	R02実績 ・学校評議員制度の実施 7校 ・コミュニティ・スクールの実施 5校
8	鳥栖で学びたい! その4 「ICT活用教育の推進」 ■ICT活用推進事業(教育総務課・学校教育課)	小中学校へのICT機器の導入を推進し、電子黒板、電子教科書やインターネットを利用した授業を可能とすることで、わかりやすい授業の実現、児童生徒の情報能力の向上を図り、学力向上に努める。	総合計画R07目標値 ・小中学校学習状況調査到達基準達成状況 100%	R02実績 ・教室増に伴う電子黒板の追加整備 ・小学校電子黒板用PC整備 ・小中学校の無線LAN環境の整備 ・小中学校のタブレット端末整備
9	子ども達に質の高い文化・芸術を「アウトリーチ(訪問演奏等)」の ■アウトリーチ事業(文化芸術振興課)	魅力あるクリエイターやアーティストを招聘した演奏会や、ワークショップなどの体験型の事業などを学校や幼稚園、保育所などの施設訪問によって展開し、子ども達が質の高い文化や芸術に触れる機会を創出する。	総合計画R07目標値 ・アウトリーチ実施回数 39回/年→50回/年	R02実績 ・公演数36回(市内小学校8校、中学校1校、幼稚園6園、保育園16園、その他5) ・公演内容 ヴァイオリン、チェロ、詩、ピアノ、マリimba、パーカッション、ソプラノなど
10	知ろう家族の大切さ 「講演会・シンポジウム事業」 ■小中学生を対象とした「赤ちゃんとふれあい体験」(学校教育課)	小中学生を対象とした「赤ちゃんとふれあい体験」により小中学生のうちから子育てについての意識を育むほか、人生設計を考える上で必要となる知識の提供、きっかけづくりを進める。		R02実績 未開催(※新型コロナウイルスにより中止)
11	うるおいやすらぎのある緑の空間づくり「公園施設の魅力化の取 ■公園施設長寿命化事業(都市計画課)	・公園・緑地は、市民が集い交流する場所であることから、安全性の確保はもとより、バリアフリー化等の課題を踏まえ、魅力的で誰もが快適に利用できる環境づくりに取り組む。 ・市民満足度調査においても、子どもが遊べる公園整備の要望が多数上っており、本市は子育て世代の転入が多い強みを持つことから、こうした要望に的確に応じていくことで、さらなる若年世代の定住促進を図ります。	総合計画R07目標値 ・公園施設の更新等を行う箇所数(施設数) 5箇所→114箇所	■公園施設長寿命化事業 R03 公園施設更新21箇所(8公園)
12	母子の健康管理支援 ■育児相談、育児教室、家庭訪問事業 ■妊婦・乳幼児健診事業 ■不妊治療助成事業(健康増進課)	・妊婦に対し、安全安心な出産の支援に努め、親が子育てに関する不安や悩みがなく育児ができるように各種教室や相談を実施する。 ・子どもが健やかに成長するために、相談、訪問、健診、教室を実施し、個別や集団で保健指導を行う。 ・妊婦歯科健診や不妊治療費の助成事業などを通して母子の健康管理支援を行う。	総合計画R07目標値 ・3歳児健康診査受診率 98.4%→98.5%	■育児相談事業(育児相談、すくすく相談会、3歳児心理相談、心理士相談、管理栄養士による栄養(離乳食)相談、助産師による母乳相談)実施。 3歳児健康診査受診率 R02 96.7% ■育児教室(生後2か月児ほよほよ教室、生後4～6か月児びよびよ教室)、保健師・助産師、母子保健推進員による家庭訪問等を実施。 ほよほよ教室参加率 R02 100%(※新型コロナにより1回しか開催できなかったため、訪問等に対応した)

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
13	子育て支援の充実 ■地域子育て支援拠点事業 (こども育成課)	■保育・教育機関、子育て支援センター、保健センターが地域と連携し、子育て家庭の育児不安の軽減、児童虐待の予防・早期発見に努めるほか、子育てに関する情報を一元的に把握し、利用者への情報提供を行う。	-	■市内すべての地域子育て支援センター利用者数 R01 34,323人 R02 25,510人 ■ファミリー・サポート・センター登録者数 R01 1,350人 R02 1,278人
14	子育て支援の充実 ■放課後児童健全育成事業 (生涯学習課)	■留守家庭児童を保育・育成する場の充実を図るため、放課後児童健全育成事業に取り組む。	総合計画R07目標値 ・放課後児童クラブ待機児童数 44人→0人	■放課後児童クラブ待機児童数 (毎年5月1日現在) R02 48人
15	子育て支援の充実 ■幼保小連携事業 (学校教育課)	■幼児教育に携わる関係者及び保育士等の研修を合同で行うことで、幼児期から児童期への子どもを取り巻く環境の変化に対応できる就学前教育の推進を図る。	-	■幼保小連絡協議会開催回数 R01 2回 R02 2回(第1回は資料配布による情報共有)
16	豊かな心、健全な体をはぐくむ教育の充実 ■教育相談事業 ■学校適応指導教室事業・別室における学校生活支援事業 (学校教育課)	「いのち」を尊重する心、思いやりの心、美しいものや自然に感動する心、倫理観や正義感など豊かな人間性の育成を目指し、奉仕活動や自然体験活動を通して豊かな心、健全な体を育む「心の教育」を推進する。併せて、教育相談事業やスクールカウンセラー配置事業などの活動を通じた側面的な支援も行う。	総合計画R07目標値 ・不登校児童生徒の不登校の状況に改善が見られた割合 80%	■心の悩み相談室相談件数 R01 31件 R02 32件 ■スクールカウンセラー相談件数 R01 1,108件 R02 762件 ■学校適応指導教室事業学校復帰率 R01 80% R02 86%

基本目標4	時代に合ったまちづくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（住み続けたいと思う市民を増やす）
施策の基本的方向	「駅を中心に新しいまちの顔をつくる」、「健康長寿を支援する」、「シビックプライドを醸成する」

重要業績評価指標（KPI）	<p>市民満足度調査における「鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合（2018年調査23.6%→2025年60%）→現状：2018年 23.6%</p> <p>市民満足度調査における「新鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合（2018年調査24.2%→2025年60%）→現状：2018年 24.2%</p> <p>市民満足度調査における「お年寄りが生き生きと生活できている」に対する「満足派」の割合（2018年調査39.2%→2025年60%）→現状：2018年 39.2%</p> <p>小学校周辺安全対策整備事業延べ路線数（2018年33路線→2025年39路線）→現状：2020年36路線</p> <p>市民満足度調査における「外国人の方が不自由なく暮らすことができている」に対する「満足派」の割合（2018年調査31.6%→2025年60%）→現状：2018年 31.6%</p> <p>市民満足度調査における「今後も、鳥栖市に住み続けたいと思いますか」に対する「満足派」の割合（2018年調査77.2%→2025年85%）→現状：2018年 77.2%</p> <p>Jリーグスタジアム観戦者調査「Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合（2018年サマリーレポート92.8%→2025年98.5%）→現状：2019年93.5%</p>
---------------	--

No.	事業名（担当課）	事業内容	関連指標	進捗状況
1	鳥栖駅・新鳥栖駅を中心とした賑わい拠点の形成 ■鳥栖駅周辺関連 ■新鳥栖駅周辺関連 （都市計画課）	・鳥栖駅周辺市有地の有効活用及び適切な管理を行い、鳥栖駅周辺の回遊性向上を図る。また、将来の鳥栖駅周辺整備の事業化を見据え、財政状況を踏まえながら都市開発基金の積立てを行う。 ・新鳥栖駅周辺は、一部を除き市街化調整区域となっており、都市的土地利用が進んでいないことから、市街化調整区域における地区計画制度の運用を行い、開発誘導による魅力ある拠点形成を目指す。	総合計画R07目標値 ・鳥栖駅利用者数 14,264人/日→14,600人/日 ・新鳥栖駅利用者数 3,284人/日→3,800人/日	■鳥栖駅周辺関連 R02 鳥栖ビル跡地暫定活用設計業務実施 R03 鳥栖駅西広場・鳥栖駅西駐車場暫定整備事業 ■新鳥栖駅周辺関連 R02 地区計画制度運用基準の検討
2	安全・安心・快適な道路づくり「味坂スマートIC（仮称）周辺道路等の整備推進」 ■国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望（国道・交通対策課、建設課）	・市街地を通過する自動車交通の処理や、沿線市街地の良好な環境を確保するため、幹線道路や生活道路の整備は重要な課題となっているため、幹線道路網の効果的・効率的整備を関係機関と一体となって取り組む。 ・生活道路についても、安全で快適な道路の整備を推進する。	総合計画R07目標値 ・都市計画道路の整備率 73.2%→75.8%	■国・県等への要望活動を実施 ■国道・県道整備延長距離 R02 0km（国道） R02 0km（県道整備）
3	安全・安心・快適な道路づくり「味坂スマートIC（仮称）周辺道路等の整備推進」 ■高速道路利便増進事業（建設課）	味坂スマートIC（仮称）については、西日本高速道路株式会社や福岡県、佐賀県、小郡市と連携協力し、供用開始に向けて取組を進めていく。	総合計画R07目標値 ・都市計画道路の整備率 73.2%→75.8%	■飯田・酒井東線ほか2路線道路改良事業 R02 地権者交渉の実施 R03.4 用地取得完了 ■飯田・水屋線ほか2路線道路改良事業 R02 地権者交渉の実施
4	多文化共生のまちづくり ■多文化共生推進事業（市民協働推進課）	県内でも総人口に対する外国人の割合が高い本市では、すでに多くの産業において外国人労働者が重要な担い手となっている。市内に日本語学校があり、就業先も多い本市では、今後も外国人の増加が見込まれるため、相互理解を深める取組を展開し、多文化共生のまちづくりを推進する。	総合計画R07目標値 ・多文化共生に関する催しの参加者数 1,177人/年→1,300人/年 ・語学ボランティア登録者数（累計）32人→35人	■情報の多言語化（やさしい日本語） R02 ・11/17 やさしい日本語職員研修 24人 ■語学ボランティア登録事業の推進 R02 34人 ■外国人住民との交流機会の創出 R02 ・10/25 こくさいカフェ（zoom）42人 ・3/14 こくさいカフェ（スタンプラリー）79人 ■外国人のための日本語教育事業 R02 ・6～3月 とすにほんごひろば～とりんす～20回 186人

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
5	<p>通学路に安全と思い出を「小学校周辺安全対策整備の推進」</p> <p>■小学校周辺交通安全対策整備事業 (維持管理課)</p>	<p>市民からの通学路の新たな「路肩カラー化」を望む声が多く、道路利用者等へのアンケートの結果、交通安全対策として効果が高いとの回答が多数得られたため、路肩カラー化の対象範囲を拡大して整備し、通学環境の安全性をさらに向上させる。</p>	<p>“鳥栖発”創生総合戦略 KPI</p> <p>■小学校周辺安全対策整備事業延べ路線数 (2018年33路線→2025年39路線)</p>	<p>■整備状況</p> <p>R01 延35路線整備済み</p> <p>R02 延36路線整備済み</p>
6	<p>スポーツに親しめる環境づくり</p> <p>■生涯スポーツ推進事業</p> <p>■スポーツ団体の育成・活動支援事業</p> <p>■全国大会出場補助事業</p> <p>■スポーツ施設の充実と合理的・機能的な運用 (スポーツ振興課)</p>	<p>・誰もが気軽にできるニュースポーツなど、生涯スポーツの普及に努め、市民の健康・体力づくりを行うとともに、各種スポーツ大会、教室の開催や地域でスポーツに親しむ環境づくりを推進し、九州・全国規模のスポーツ競技大会の開催、各種大会への派遣・誘致などを行うことで競技力の向上を図る。</p> <p>・東京オリンピック・パラリンピック、国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会佐賀大会など、未来に継承されるような大会が続くことなどから、サガン鳥栖、久光スプリングスとの連携を強化し、スポーツに親しめる環境づくりに努める。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <p>・市有体育施設利用者数 694,267人/年→710,000人/年</p>	<p>■主要教室・大会参加者数</p> <p>R01 6,137人</p> <p>R02 2,188人</p>
7	<p>スポーツに親しめる環境づくり</p> <p>■(仮称)健康スポーツセンター整備事業 (スポーツ振興課)</p>	<p>市民公園内に、屋内温水プール、トレーニングルーム、多目的ホール等を備えた施設を整備し、子どもから高齢者まで幅広い世代が、年間を通じて安全で気軽に水に親しめる環境をつくり、健康・体力づくりを図る。特にリハビリテーション施設としての機能が向上するため、高齢者の健康寿命の延伸が期待できる。</p>	-	<p>【未実施】</p> <p>H28.4月の熊本地震等を受けて、災害対応拠点となる新庁舎整備を優先することとしたため、本事業については、改めて実施時期等の検討を行う。(H28.11.22)</p>
8	<p>すべては鳥栖のために「サガン鳥栖支援の取組」</p> <p>■プロスポーツチームとの連携事 (スポーツ振興課)</p>	<p>サガン鳥栖に対し、まちづくりのパートナーとしての相互作用を高めるための支援に取り組む。</p> <p>・鳥栖市民デーの開催</p> <p>・鳥栖スタジアム保全・改修事業</p> <p>・ネーミングライツ企業特典事業</p> <p>・ホームゲームおもてなし事業 (アウェイ側へ観光PRブース出展、駅・市庁舎・スタジアムへの対戦カードのフラッグ掲揚)</p> <p>・市職員による応援事業(年間バス、応援デー、応援ポロシャツ、街頭PR)</p> <p>・九州Jリーグホームタウン連携会議、九州だ！活性化協議会との連携事業</p> <p>・佐賀県プロサッカー振興協議会との連携事業</p> <p>・クロスロード地域連携事業</p>	<p>“鳥栖発”創生総合戦略 KPI</p> <p>■Jリーグスタジアム観戦者調査「Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合 (2018年92.8%→2025年98.5%)</p>	<p>■鳥栖市民デー入場者数</p> <p>R02.11.3 6,912人(名古屋)</p> <p>※久光製薬と共催</p> <p>R03.03.06 7,452人(浦和)</p> <p>■佐賀県プロサッカー振興協議会主催による小学校訪問、サッカー教室等を開催</p> <p>R02市内開催数8回(小学校3校)</p> <p>■職員による支援(応援ポロシャツ)</p> <p>R02 346着(鳥栖市) 1,909着(県内)</p> <p>■応援気運の醸成</p> <p>サガン鳥栖シーズンカレンダーの全戸配布 (R03.02.02時点)</p>
9	<p>文化・芸術に親しめる環境づくり</p> <p>■鳥栖市民文化祭事業</p> <p>■文化振興事業</p> <p>■フッベル鳥栖ピアノコンクール事 (文化芸術振興課)</p>	<p>文化連盟・文化事業協会、各種実行委員会等と連携し、文化祭やピアノコンクールなどの発表の機会を創出することによって、文化芸術を担う団体・人材の育成を行い、市民の文化活動の振興を図る。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <p>・文化事業入場・参加者数 37,636人/年→40,000人/年</p> <p>・市民文化祭出演団体数 38団体/年→44団体/年</p>	<p>■文化事業入場・参加者数</p> <p>R02 7,566人</p> <p>■市民文化祭出演団体数</p> <p>R02 27団体</p>
10	<p>若者！健康！鳥栖シティ！「うらら健康マイレージクラブ事業」</p> <p>■うらら健康マイレージクラブ事業 (健康増進課)</p>	<p>「うらら健康マイレージクラブ事業」(毎日の健康づくりをポイント化する取組)の充実を図り、若者をはじめ市民が自発的かつ楽しみながら健康づくりを行うきっかけづくりを行う。</p>	<p>総合計画R07目標値</p> <p>・健康寿命</p> <p>男性80.5歳→81歳</p> <p>女性84.5歳→85歳</p> <p>・介護保険2号被保険者認定率 0.3%→0.2%</p>	<p>■健康マイレージの参加者数</p> <p>R01 7,760人</p> <p>R02 7,611人</p>

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
11	<p>若者！健康！鳥栖シティ！ 「20歳代30歳代の健康診査事業（ヤングデイ増設）」</p> <p>■ヘルスアップ健診事業 ■がん検診事業 (健康増進課)</p>	<p>若年層を対象に複数健診（ヘルスアップ健診、肝炎ウイルス検診、子宮頸がん検診）を同時に実施するヤングデイの開催日を3日間（H26現在）から5日間に拡大し、生活習慣病の予防、がんの早期発見など健康の自己管理意識を高め、疾病の重症化予防、健康寿命の延伸を図る。</p>	<p>総合計画R07目標値 ・健康寿命 男性80.5歳→81歳 女性84.5歳→85歳 ・介護保険2号被保険者認定率 0.3%→0.2%</p>	<p>■ヤングデイ開催日 R02 2日間 ■全死亡に対する早世（65歳未満の死亡）の割合 H30 11.6% R01 10.0%</p>
12	<p>健康で生き生きと暮らせるまち</p> <p>■うららトス21プランの推進 ■生活習慣病予防のための食生活の推進 (健康増進課)</p>	<p>地域における健康づくり活動や食育を通じた健康づくりの推進、生活習慣病予防や介護予防に向けた対策を展開。 市民自ら健康づくりに取り組み、健康で生き生きと暮らせるまちを目指す。</p>	<p>総合計画R07目標値 ・健康寿命 男性80.5歳→81歳 女性84.5歳→85歳 ・介護保険2号被保険者認定率 0.3%→0.2%</p>	<p>■20～60歳代男性の肥満者の割合 R01 30.9% R02 35.3% ■40～60歳代女性の肥満者の割合 R01 20.1% R02 23.4%</p>
13	<p>安心して医療が受けられる体制づくり</p> <p>■救急医療体制の充実 ■「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発 (健康増進課)</p>	<p>・休日救急医療センター運営事業により休日医療の確保を行い、夜間の小児救急医療については、久留米広域小児夜間救急医療支援事業へ参加する。 ・市民の身近なところで日常的な保健医療サービスを提供する「かかりつけ医」を中心に、医療連携を図る。</p>	<p>総合計画R07目標値 ・休日救急医療センター小児科医配置率 85.3%→100%</p>	<p>■休日夜間に受診できる医療機関を知っている親の割合（1歳6か月健診時） R01 89.6% R02 84.7% ■かかりつけの医師を持つ割合（3歳児健康診査） R01 93.6% R02 92.6%</p>
14	<p>市民協働のまちづくり (市民協働推進課・情報政策課・議会事務局)</p>	<p>・市報やホームページ等を活用し、まちづくり活動に関する情報提供を行う。 ・パブリックコメントや市長と語るふれあいトークなど、まちづくりに関する情報共有と市民の声を広く聴く機会の充実を図る。 ・まちづくり推進協議会の構築や協働のパートナーとなる市民活動団体の育成・支援・コーディネートをする「とす市民活動センター」の強化を図る。</p>	-	<p>■議会HPアクセス件数 R01 1,622件/月 R02 1,984件/月 ■出前講座開催件数 R01 50件 R02 21件 ■まちづくり活動の担い手育成に関する講座数 R01 14講座 R02 14講座 ■とす市民活動センター利用者数 R01 16,680人 R02 5,699人 ■市民活動ガイドブック登録団体数 R01 111団体 R02 116団体</p>
15	<p>マイナンバーで鳥栖の情報化が加速する！「情報化の推進（マイナンバー制度の活用）」</p> <p>■マイナンバー制度への対応 (情報政策課)</p>	<p>・平成29年2月に、マイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付開始を開始。（取得できる証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し） ・今後、健康保険証としての利用をはじめ、個人番号カードによる様々なサービス提供が予定されていることから、市民の利便性向上につながる取組の検討を進め、鳥栖市の情報化を多面的に推進していく。</p>	-	<p>■H29.2.1 マイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付開始（取得できる証明書） 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し</p>
16	<p>AI・RPA等の活用による「行政サービスの再点検と効率化」 (総合政策課・総務課)</p>	<p>・鳥栖市に住んでいる市民の皆様への行政サービスについて、常に点検、検証、見直しを行い、さらなるサービスの向上につながるよう効率的な自治体運営を進める。 ■行政改革の推進 ■組織機構の見直し ■人事管理制度の充実 ・市の業務へのAI等の先進的技術の導入に向けた調査、研究を行い、業務の効率化による住民サービスの向上をめざす。</p>	-	<p>■経営革新度ランキング79位（調査対象812市区）※H26時点 ■職員研修受講者数 R01 765人 R02 179人 ■組織機構の見直し実施</p>

No.	事業名(担当課)	事業内容	関連指標	進捗状況
17	市域・県域を越えたまちづくり「広域行政の推進」 (総合政策課)	本市は佐賀県と福岡県の境界部に位置しており、経済活動はもとより市民生活の面でも市域や県域を越えて交流が進んでおり、先述の国家戦略特区のみならず、筑後川流域クロスロード協議会や、グランドクロス広域連携協議会などの広域連携組織を通じて、市域や県域を越えた交流が活発に行われているため、その活動を引き続き展開していく。	-	■広域連携事業数 R02 7事業